

# インデックスファンド Jリート

## ファンドの概要

設定日 2004年10月22日  
 償還日 無期限  
 収益分配 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

## ファンドの特色

1. 東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券（Jリート）などを主要投資対象とします。
2. 「東証REIT指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
3. 毎月決算を行ない、収益分配を行なうことをめざします。

## 運用実績

### <基準価額の推移グラフ>

設定日の前営業日を10,000として指数化



※基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（年率0.6825%（税抜0.65%））控除後の値です。

※東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### <資産構成比率>

不動産投資信託証券	97.9%
現金その他	2.1%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

### <ご参考 分配金利回り（東証REIT指数）>

実績分配金利回り（年率）	6.08%
--------------	-------

※実績分配金利回りは、東証REIT指数を構成する各不動産投資信託証券の実績分配金利回りを、不動産投資信託証券時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運用コメント

### ◎運用概況

当ファンドは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざすファンドです。不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざすために、東証REIT指数と同じ様な個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築します。不動産投資信託証券への投資比率は高位を維持しています。また、不動産投資信託証券の新規上場など東証REIT指数の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に東証REIT指数への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託証券の売買を実施します。

当月の基準価額の騰落率は、東証REIT指数（配当込み）の前月末比プラス2.32%に対して、前月末比プラス2.22%（分配金を含む）となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

### ◎市場概況

不動産投信市場は、初旬はやや上昇して始まったものの、中旬にかけてJ-REITの公募増資の発表が続き、市場の需給関係悪化が懸念されたことなどから下落基調に転じました。下旬にかけては、不動産株をはじめ国内株式市場の堅調な動きや、値ごろ感からの資金流入の動きなどを受けて不動産投信市場は上昇基調となりました。その後、やや軟調な動きとなったものの、金融庁がJ-REITの資金調達手段の拡大を検討しているとの報道を背景に、不動産投信市場は月末まで上昇基調となりました。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

基準価額 : 5,361円

純資産総額 : 12.33億円

### <基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-4.14%	-12.18%	-19.45%	12.34%	-20.54%
東証REIT指数(配当込み)	-4.30%	-12.28%	-19.62%	14.11%	-18.22%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※基準価額は、信託報酬（年率0.6825%（税抜0.65%））控除後の値です。

### <分配金実績（税引前）>

設定来合計	11/09/15	11/10/17	11/11/15	11/12/15	12/01/16
3,266円	55円	55円	55円	55円	55円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

### <不動産投資信託証券 組入上位10銘柄>（銘柄数 34銘柄）

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	13.53%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	10.59%
3	日本リテールファンド投資法人 投資証券	6.74%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5.66%
5	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5.16%
6	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4.37%
7	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.22%
8	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	4.03%
9	フロンティア不動産投資法人 投資証券	3.85%
10	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3.17%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2004年10月22日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的にこなうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として、販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率0.6825%（税抜0.65%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） ※監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に不動産投信を投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

### ＜東証REIT指数（配当込み）と基準価額の主な乖離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率を東証REIT指数（配当込み）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・東証REIT指数（配当込み）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと東証REIT指数（配当込み）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「インデックスファンド」リット」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	